

事前評価書

都道府県名	静岡県	関係市町村	沼津市
-------	-----	-------	-----

事業名	水産資源環境整備事業（水産環境整備事業）		
地区名	伊豆半島沿岸	事業主体	静岡県

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	静浦漁港（第2種）	漁場名	—
陸揚金額	12 百万円	陸揚量	717 トン
登録漁船隻数	81 隻	利用漁船隻数	83 隻
主な漁業種類	船曳網、養殖	主な魚種	シラス、マダイ
漁業経営体数	30 経営体	組合員数	298 人
地区の特徴	本地区は、静岡県東部に位置し、東側は相模灘、西側は駿河湾に面しており、沿岸から沖合にかけて急峻な海底地形により構成されている。特に浅海域については、近隣海域より狭隘ながらもマダイ、イサキ等の定着性魚種がその生活史の大部分において利用している。こうしたことから、これらの魚種を対象とした一本釣り漁業や定置網漁業が主要な漁業種類を占めており、また藻場で生育するアワビ等の磯根資源を対象とした漁業も盛んとなっている。		
2. 事業概要			
事業目的	本地区では、マダイ・アワビについては、種苗生産施設で生産された種苗を整備した魚礁や増殖場へ放流することによって再生産サイクルの安定化を図ってきたところである。しかし、近年、種苗生産現場において、マダイでは自然海水由来の疾病を原因とする大量死が起こり、また、アワビでは放流用種苗の需要増に対して水槽数が不足し、目標とする種苗量を生産することができていない状況にある。 このため、マダイ疾病を予防する設備を備え、アワビの目標生産量を達成することができる施設規模を備えた新しい種苗生産施設の再整備により本地区の資源・漁獲量の回復・安定を図る。		
主要工事計画	種苗生産関連施設5棟新築		
事業費	1,960百万円	事業期間	令和7年度～令和9年度

II 必須項目

1. 事業の必要性		
本地区にある種苗生産現場において、マダイでは自然海水由来の疾病を原因とする大量死が起り、また、アワビでは放流用種苗の需要増に対して水槽数が不足し、目標とする種苗量を生産することができていない状況にある。そのため、マダイ疾病を予防する設備を整え、アワビの目標生産量を達成することができる施設規模を備えた新しい種苗生産施設の再整備が必要となっている。		
2. 事業採択要件		
水産環境保全等要領に基づく豊かな海を育む総合対策に基づいて実施 (採択要件：水産環境保全等要領に基づく豊かな海を育む総合対策に基づいて実施)		
3. 事業を実施するために必要な基本的な調査		
(1) 利用面、防護面、施工面等から適切な位置を選定するための地理的条件、自然条件に関する基本的な調査		
種苗生産を行うために清浄な海水が取水できる場所		
(2) 施設の利用の見込み等に関する基本的な調査		
静岡県栽培基本計画の遂行のため、施設を活用する。		
(3) 自然環境、生活環境等の周辺環境及びそれに与える影響の把握		
当該海域における水質（水温やCOD等）を調査する。		
4. 事業を実施するために必要な調整		
(1) 地元漁業者、地元住民等との調整		
地元漁業者からの要望に応えるために本計画を実施する。		
(2) 関係都道府県、関係市町村、関係部局（隣接海岸、道路、河川、港湾、環境等）との事前調整		
現時点では、他県、関係部局と事前協議が必要な事項はないが、実施に際して、必要に応じて関係機関と調整を行う。		
5. 事業の投資効果が十分見込まれること		
費用便益比 B/C :	1.50	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

Ⅲ 優先配慮項目

分類項目			評価指標	評価		
大項目	中項目	小項目				
有効性	生産力の向上と力強い産地づくり	生産	水産資源の保護・回復	水産資源の維持・保全	A	
					資源管理諸施策との連携	A
			漁家経営の安定 (水産物の安定供給)	生産量の増産(持続・増産・下降抑制)	A	
				生産コストの縮減等(効率化・計画性の向上)	A	
		水域環境の保全・創造	水質・底質の維持・改善	B		
			環境保全効果の持続的な発揮	—		
		陸揚げ荷捌き集出荷流通加工	安全・安心な水産物提供	品質確保	—	
				消費者への安定提供	A	
			漁業活動の効率化	漁港等の機能の強化	—	
			労働環境の向上	就労改善等	—	
	生活	生活者の安全・安心確保	定期船の安定運航	—		
			災害時の緊急対応	—		
	漁業の成長力強化	漁業の生産性向上	生産量等の拡大・安定化や効率化等	A		
		水産物流通に与える効果	水産物流通量等の拡大・安定化や効率化、水産物の販路や輸出拡大等	B		
地域経済に与える効果		加工場等関連産業の集積、雇用者数増加、交流人口の増加等	—			
効率性	コスト縮減対策		計画時におけるコスト縮減対策の検討	B		
事業の実施環境等	他計画との整合		地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	A		
	他事業との調整・連携		他事業との調整・連携	A		
	循環型社会の構築		リサイクルの促進等	—		
	環境への配慮		生態系への配慮等	B		
	多面的機能発揮に向けた配慮		多面的機能の発揮	—		

Ⅳ 総合評価

本地区は、静岡県東部に位置し、首都圏からの交流人口も多く、水産物がひとつの特産物となっている。水産物の資源量維持・増加のために、マダイやアワビなどの種苗放流を実施しているが、病気の発生や水槽数不足により目標生産量を達成することができていない。

そのため、当事業では、病気の発生を防ぐシステムを導入し、アワビ用の水槽を現在よりも増設した種苗生産施設を再整備する。再整備によって十分量の種苗を生産することができ、生産した種苗を放流することで水産資源の増殖推進を図り、本地区の漁獲量の維持・回復を目的とするものであり、費用便益比率も1.0を超えていることから、事業の実施は妥当であると判断される。

多段階評価の評価根拠について

分類項目			評価指標	評価根拠	評価	
大項目	中項目	小項目				
有効性	生産力の向上と力強い産地づくり	水産資源の保護・回復	水産資源の維持・保全	種苗生産施設の整備により、十分量のマダイ・アワビ種苗が供給されることで既存の増殖場との相乗効果から資源添加の促進による資源量の維持が期待されることから、「A」と評価した。	A	
			資源管理諸施策との連携	当該事業は県が定める第8次栽培基本計画の根本となる種苗生産を担う施設であり、必要不可欠である。この計画に基づき放流数が定められ、資源管理体制を整えるものであるため「A」と評価した。	A	
		漁家経営の安定(水産物の安定供給)	生産量の増産(持続・増産・下降抑制)	当該海域において、アワビは漁獲量が激減している種であり、漁業者からは資源回復を望む声が大きく、当該事業はアワビの種苗生産を担う施設であり、従来の約2倍量の生産を目指す計画であるため「A」と評価した。	A	
			生産コストの縮減等(効率化・計画性の向上)	これまでの設備では、病気の発生などにより種苗の安定生産が困難であり、種苗生産数が計画数に満たない年があった。新施設では、病気の発生を防ぐ設備を備えることから種苗の安定生産が期待されるため「A」と評価した。	A	
		水域環境の保全・創造	水質・底質の維持・改善	従来の施設は、海水を掛け流しで使用しており、排水はすべて海へ直接流れていた。新施設では、閉鎖循環システムを導入することから排水はほとんど流れないことから周辺海域への悪影響の低減が期待されるため「B」と評価した。	B	
			環境保全効果の持続的な発揮	該当なし	—	
		陸揚げ荷捌き集出荷流通加工	安全・安心な水産物提供	品質確保	該当なし	—
				消費者への安定提供	本事業は水揚量が激減しているアワビの放流につながる事業であり、当該地域の特産品であるアワビの安定供給へ繋がるため「A」と評価した。	A
			漁業活動の効率化	漁港等の機能の強化	該当なし	—
			労働環境の向上	就労改善等	該当なし	—
	生活	生活者の安全・安心確保	定期船の安定運航	該当なし	—	
			災害時の緊急対応	該当なし	—	
	漁業の成長力強化	漁業の生産性向上	生産量等の拡大・安定化や効率化等	当該事業は、マダイ135万尾とアワビ45万尾の目標生産数の達成につながる事業であり、生産性の大幅な向上が見込まれるため「A」と評価した。	A	
		水産物流通に与える効果	水産物流通量等の拡大・安定化や効率化、水産物の販路や輸出拡大等	当該事業によってマダイやアワビの漁業生産量が増えれば、当該地域からほど近い首都圏への販路拡大が期待できるため「B」と評価した。	B	
		地域経済に与える効果	加工場等関連産業の集積、雇用者数増加、交流人口の増加等	該当なし	—	
	効率性	コスト削減対策	計画時におけるコスト削減対策の検討	当初計画では、解体・新築に4年間掛かる想定だったが、種苗生産へ影響やコスト削減を目的に3年間で完了する計画へ変更したため「B」と評価した。	B	
	事業の実施環境等	他計画との整合	地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	当該地域には、広域浜プラン・浜プランがあり、当該事業はそれらに掲載されているマダイの放流事業に繋がるものである。また、地元漁業者から放流要望の多いアワビを生産する施設であることから「A」と評価した。	A	
		他事業との調整・連携	他事業との調整・連携	当該事業で整備する種苗生産施設の敷地内に令和4年度に量産実証施設を整備しており、生産不調の原因を究明し、量産化に向けた技術開発を実施又は予定している。種苗生産施設の整備に伴い技術移転など調整・連携を図っていくため「A」と評価した。	A	
		循環型社会の構築	リサイクルの促進等	該当なし	—	
		環境への配慮	生態系への配慮等	当該施設は遺伝的多様性に配慮して種苗生産を実施する施設であるため「B」と評価した。	B	
多面的機能発揮に向けた配慮		多面的機能の発揮	該当なし	—		

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	静岡県	地区名	伊豆半島沿岸
事業名	水産環境整備事業	施設の耐用年数	31年, 38年, 50年

2 評価項目

	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	0
②漁獲機会の増大効果			0	千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果			2,587,108	千円
④漁獲物付加価値化の効果			0	千円
漁業就業環境の向上		⑤漁業就業者の労働環境改善効果	0	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果	0	千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果	0	千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果	0	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	0	千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果	0	千円
		⑪景観改善効果	0	千円
		⑫地域文化保全・継承効果	0	千円
その他		⑬施設利用者の利便性向上効果	0	千円
		⑭その他（種苗不足分の調達に対するコスト削減効果）	0	千円
計（総便益額）		B	2,587,108	千円
総費用額（現在価値化）		C	1,725,859	千円
費用便益比		B / C	1.50	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

特になし



	旧施設	新施設
外観	<p>昭和58年完成</p>	<p>令和9年度完成予定</p>
配置図		
概要	<p>旧 8棟 既 1棟</p>	<p>新 5棟 既 1棟</p>

事業主体: 静岡県

主要工事計画: 種苗生産施設5棟 新築
合計延床面積: 2965.3m²

事業費: 1,960百万円

事業期間: 令和7年度～令和9年度

伊豆半島沿岸地区 水産環境整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1) 事業目的：本地区の生産力を一体的に強化するため、種苗生産施設の再整備により生産規模を拡大するとともに、閉鎖循環式システムの新規導入により魚病の蔓延を防ぐことで、健全かつ十分な量の種苗の確保を推進し、マスタープランに基づいた既設増殖場との連携効果を最大限引き出していく。
- (2) 主要工事計画：種苗生産施設新築（R7～R9）
- (3) 事業費：1,959,469千円
- (4) 工期：令和7年度～令和9年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

「水産基盤整備事業費用対効果分析ガイドライン」（令和5年6月改訂 水産庁）及び同「参考資料」（令和5年6月改訂 水産庁）等に基づき算定

区分	算定式	数値
総費用（現在価値化）	①	1,725,859（千円）
総便益額（現在価値化）	②	2,587,108（千円）
総費用総便益比	②÷①	1.50

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費（千円）
温水利用研究センター沼津分場	2965㎡	1,959,469
計		1,959,469
維持管理費等		0
総費用（消費税込）		1,959,469
内、消費税額		178,134
総費用（消費税抜）		1,781,335
現在価値化後の総費用		1,725,859

(3) 年間標準便益

効果項目	区分	年間標準便益額（千円）	効果の要因
漁獲可能資源の維持・培養効果		164,742	必要となる種苗放流数が確保・増加することにより、漁業生産量が維持・増加する。
計		164,742	

(4) 総便益算出表

評価期間	年度	割引率 ①	デフ レータ ②	費用 (千円)			便益 (千円)				割引後 効果額合計 (千円) ①×④
				事業費 (維持管理費含 む) ③	事業費 (税抜) ③	現在価値 (維持管理費含む) ①×②×③	漁獲可能資源の 維持・培養効果	漁業外産業への 効果	種苗不足分の調 達に対するコス ト削減効果	計 ④	
0	R7	1.000	1.000	739,449	672,226	672,226				0	0
1	R8	0.962	1.000	823,725	748,841	720,385				0	0
2	R9	0.925	1.000	396,295	360,268	333,248				0	0
3	R10	0.889	1.000	0	0	0	164,742	0	0	164,742	146,456
4	R11	0.855	1.000	0	0	0	164,742	0	0	164,742	140,854
5	R12	0.822	1.000	0	0	0	164,742	0	0	164,742	135,418
6	R13	0.790	1.000	0	0	0	164,742	0	0	164,742	130,146
7	R14	0.760	1.000	0	0	0	164,742	0	0	164,742	125,204
8	R15	0.731	1.000	0	0	0	164,742	0	0	164,742	120,426
9	R16	0.703	1.000	0	0	0	164,742	0	0	164,742	115,814
10	R17	0.676	1.000	0	0	0	164,742	0	0	164,742	111,366
11	R18	0.650	1.000	0	0	0	164,742	0	0	164,742	107,082
12	R19	0.625	1.000	0	0	0	164,742	0	0	164,742	102,964
13	R20	0.601	1.000	0	0	0	164,742	0	0	164,742	99,010
14	R21	0.577	1.000	0	0	0	164,742	0	0	164,742	95,056
15	R22	0.555	1.000	0	0	0	164,742	0	0	164,742	91,432
16	R23	0.534	1.000	0	0	0	164,742	0	0	164,742	87,972
17	R24	0.513	1.000	0	0	0	164,742	0	0	164,742	84,513
18	R25	0.494	1.000	0	0	0	164,742	0	0	164,742	81,383
19	R26	0.475	1.000	0	0	0	164,742	0	0	164,742	78,252
20	R27	0.456	1.000	0	0	0	164,742	0	0	164,742	75,122
21	R28	0.439	1.000	0	0	0	164,742	0	0	164,742	72,322
22	R29	0.422	1.000	0	0	0	164,742	0	0	164,742	69,521
23	R30	0.406	1.000	0	0	0	164,742	0	0	164,742	66,885
24	R31	0.390	1.000	0	0	0	164,742	0	0	164,742	64,249
25	R32	0.375	1.000	0	0	0	164,742	0	0	164,742	61,778
26	R33	0.361	1.000	0	0	0	164,742	0	0	164,742	59,472
27	R34	0.347	1.000	0	0	0	164,742	0	0	164,742	57,165
28	R35	0.333	1.000	0	0	0	164,742	0	0	164,742	54,859
29	R36	0.321	1.000	0	0	0	164,742	0	0	164,742	52,882
30	R37	0.308	1.000	0	0	0	164,742	0	0	164,742	50,741
31	R38	0.296	1.000	0	0	0	164,742	0	0	164,742	48,764
計				1,959,469	1,781,335	1,725,859	4,777,518	0	0	4,777,518	2,587,108

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定
 ※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

3. 効果額の算定方法

(1) 漁獲可能資源の維持・培養効果

種苗放流海域における当該資源の生息許容量に余裕があることから、放流数の増大に伴い、漁業生産量が増加する。
 生産量の増加効果 = (目標生産数) × (回収率) × (平均重量) × (単価) - (経費)

施設整備（種苗生産施設）による生産量の増加効果

(i) マダイの生産量の増加効果

区分		備考
年間の漁獲増加量 (k g) ①	184,680	・目標生産数=1,350,000尾 ・放流種苗の回収率=13.68% ・漁獲時の平均魚体重=1kg
単価 (円/k g) ②	972	R5静岡県漁連水揚げ調査結果表より 年間合計金額/年間合計数量=62,621,267円/64404.80kg
漁労経費 (千円) ③	50,981	漁業変動経費率 (個人経営体) 28.4% 「令和4年度漁業経営統計調査結果」より算出 ①×②×0.284/1,000
年間便益額 (千円/年)	128,527	①×②/1,000-③

(ii) アワビの生産量の増加効果

区分		備考
年間の漁獲増加量 (k g) ①	7,830	・目標生産数=450,000個 ・放流種苗の回収率=5.8% ・漁獲時の平均魚体重=0.3kg
単価 (円/k g) ②	6,460	R5静岡県漁連水揚げ調査結果表より 年間合計金額/年間合計数量=28,639,161円/4432.97kg
漁労経費 (千円) ③	14,366	漁業変動経費率 (個人経営体) 28.4% 「令和4年度漁業経営統計調査結果」より算出 ①×②×0.284/1,000
年間便益額 (千円/年)	36,215	①×②/1,000-③